

29 相 監 第 5 号
平成29年8月21日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 高 玉 良 一

平成28年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成 2 8 年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 審 査 の 概 要	-----	1
1 決 算 の 総 括	-----	2
2 一 般 会 計	-----	5
1 総 括	-----	5
2 歳 入	-----	5
3 歳 出	-----	19
3 特 別 会 計	-----	29
国民健康保険特別会計	-----	30
後期高齢者医療特別会計	-----	33
介護保険特別会計	-----	35
公共下水道事業特別会計	-----	38
農業集落排水事業特別会計	-----	40
光陽地区造成事業特別会計	-----	42
4 財 産 に 関 す る 調 書	-----	44
5 基 金 運 用 状 況	-----	46
6 む す び	-----	47
決 算 附 属 資 料		
第1表	平成28年度歳入歳出決算総括表	48
第2表	平成28年度純計決算額	48
第3表	平成28年度各会計款別歳入一覧表（一般会計）	50
第3表の1	平成28年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	52
第3表の2	平成28年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	54
第4表	平成28年度各会計款別歳出一覧表（一般会計）	56
第4表の1	平成28年度各会計款別歳出一覧表（特別会計）	58
第5表	平成28年度性質別経費内訳表	60
第6表	平成28年度自主財源及び依存財源別年度比較表	62

平成28年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月18日から平成29年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算状況

平成28年度決算額は、一般会計が歳入 29,672,714,524 円(対前年度比 5.7 % 減)、歳出 28,519,090,015円(対前年度比 0.2%減)である。

特別会計では歳入 12,105,293,723 円(対前年度比 17.0 % 減)、歳出 11,726,253,030 円(対前年度比 16.1%減)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 41,778,008,247 円で前年度に比べ 4,266,766,047 円減、歳出は 40,245,343,045 円で前年度に比べ 2,305,749,608 円減であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位:円・%)

		28 年 度		27 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	32,718,403,660	—	37,301,548,880	—	△ 4,583,145,220	—
	歳 入	29,672,714,524	90.7	31,458,434,279	84.3	△ 1,785,719,755	6.4
	歳 出	28,519,090,015	87.2	28,567,118,702	76.6	△ 48,028,687	10.6
	歳入歳出差引額	1,153,624,509	—	2,891,315,577	—	△ 1,737,691,068	—
特 別 会 計	予 算 現 額	12,090,571,000	—	15,112,950,000	—	△ 3,022,379,000	—
	歳 入	12,105,293,723	100.1	14,586,340,015	96.5	△ 2,481,046,292	3.6
	歳 出	11,726,253,030	97.0	13,983,973,951	92.5	△ 2,257,720,921	4.5
	歳入歳出差引額	379,040,693	—	602,366,064	—	△ 223,325,371	—
合 計	予 算 現 額	44,808,974,660	—	52,414,498,880	—	△ 7,605,524,220	—
	歳 入	41,778,008,247	93.2	46,044,774,294	87.8	△ 4,266,766,047	5.4
	歳 出	40,245,343,045	89.8	42,551,092,653	81.2	△ 2,305,749,608	8.6
	歳入歳出差引額	1,532,665,202	—	3,493,681,641	—	△ 1,961,016,439	—

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 41,778,008,247 円から歳出総額 40,245,343,045 円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,532,665,202 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 811,354,777 円を差し引いた当年度実質収支は 721,310,425円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	29,672,714,524	12,105,293,723	41,778,008,247
歳 出 総 額	B	28,519,090,015	11,726,253,030	40,245,343,045
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,153,624,509	379,040,693	1,532,665,202
翌年度へ繰越すべき財源	D	788,820,777	22,534,000	811,354,777
内 訳	継続費通次繰越額	40,299,000	0	40,299,000
	繰越明許費繰越額	477,618,000	22,534,000	500,152,000
	事故繰越繰越額	270,903,777	0	270,903,777
当年度実質収支額	E=C-D	364,803,732	356,506,693	721,310,425
前年度実質収支額	F	975,269,917	375,822,064	1,351,091,981
単年度収支額	E-F	△ 610,466,185	△ 19,315,371	△ 629,781,556

3 市債

市債の発行は、一般会計において 2,762,600,000円発行した。

4 純計決算額状況

一般会計及び特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 316,190,571 円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,542,193,093 円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	1,926,000 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	297,012,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	17,252,571 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	255,735,763 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	111,291,630 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	475,054,700 円
○ 公共下水道事業特別会計への繰出金	667,288,000 円
○ 農業集落排水事業特別会計への繰出金	32,823,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 39,919,624,583 円、歳出純計額 38,386,959,381 円となり、前年度に比較して歳入純計額 3,370,826,167円(7.8 %)、歳出純計額 1,409,809,728円(3.5 %)それぞれ減少している。

5 財政指標

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率
28 年 度	0. 64	89. 8
27 年 度	0. 60	89. 5
26 年 度	0. 58	90. 5

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.64で、前年度を0.04ポイント上回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度の経常収支比率は 89.8%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が 29,672,714,524 円、歳出が 28,519,090,015 円で、歳入歳出差引残額は 1,153,624,509 円となっている。また、歳出予算の不用額は 1,086,883,868 円で前年度に比べ 6,411,350 円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 788,820,777 円を差し引いた当年度実質収支は 364,803,732 円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回ったため 610,466,185 円の減少となっている。

(単位:円)

年 度		28年度	27年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	29,672,714,524	31,458,434,279	△ 1,785,719,755
歳 出 総 額	B	28,519,090,015	28,567,118,702	△ 48,028,687
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,153,624,509	2,891,315,577	△ 1,737,691,068
翌年度へ繰越すべき財源	D	788,820,777	1,916,045,660	△ 1,127,224,883
内 訳	継続費通次繰越額	40,299,000	334,058,000	△ 293,759,000
	繰越明許費繰越額	477,618,000	1,404,514,000	△ 926,896,000
	事故繰越繰越額	270,903,777	177,473,660	93,430,117
当年度実質収支額	E=C-D	364,803,732	975,269,917	△ 610,466,185
前年度実質収支額	F	975,269,917	2,314,117,993	△ 1,338,848,076
単年度収支額	E-F	△ 610,466,185	△ 1,338,848,076	728,381,891

2 歳 入

歳入決算は 29,672,714,524 円であり、前年度に比べ 1,785,719,755 円(5.7 %)のマイナスとなっている。また、決算額の予算現額 32,718,403,660 円に対する執行率は 90.7%(前年度 84.3%)、調定額 30,039,499,384 円に対する収入率は 98.8%(前年度 98.8%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、繰入金が 22.2%と最も大きく、以下主なものは市税 17.5%、地方交付税が 16.0%、国庫支出金 10.0%、県支出金 11.1 %、市債 9.3%となっており、これらで歳入総額の 86.1%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が 17,760,502,068 円で、前年度に比べ市税、財産収入、寄付金等が減少したものの、繰入金、市債等で増加したため 3,104,049,784 円(21.2%)増加している。

一方、依存財源は 11,912,212,456 円で、前年度に比べ地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が減少したため、4,889,769,539 円(29.1%)減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が 59.9%、依存財源が 40.1%で、自主財源の構成比率が前年度を 13.3%上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,028,973,000	5,117,492,000	△ 88,519,000	△ 1.7
調 定 額	5,477,240,201	5,590,099,269	△ 112,859,068	△ 2.0
収 入 済 額	5,176,561,871	5,258,867,821	△ 82,305,950	△ 1.6
不 納 欠 損 額	31,672,913	39,138,725	△ 7,465,812	△ 19.1
収 入 未 済 額	273,260,864	297,771,113	△ 24,510,249	△ 8.2
執 行 率	102.9	102.8	0.1	—
収 入 率	94.5	94.1	0.4	—

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,176,561,871 円で、前年度に比べ 82,305,950 円の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.5%(前年度16.7%)となっている。税目別の収入決算状況は下表のとおりであるが、税目ごとに前年度と比較すると固定資産税、軽自動車税は増加したものの、市民税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税は減少となった。

不納欠損処分額は 31,672,913円で、前年度と比べ 7,465,812円(19.1%)減少している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税不納欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は 273,260,864円で、前年度と比べ 24,510,249円(8.2%)減少している。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市 民 税	個 人	1,836,444,982	35.5	1,750,054,690	33.3	86,390,292	4.9
	法 人	474,965,920	9.2	652,747,300	12.4	△ 177,781,380	△ 27.2
	小 計	2,311,410,902	44.7	2,402,801,990	45.7	△ 91,391,088	△ 3.8
固 定 資 産 税		2,378,252,268	45.9	2,366,291,351	45.0	11,960,917	0.5
軽 自 動 車 税		101,677,137	2.0	86,467,498	1.6	15,209,639	17.6
市 た ば こ 税		385,173,114	7.4	402,753,282	7.7	△ 17,580,168	△ 4.4
特別土地保有税		0	0.0	403,100	0.0	△ 403,100	皆減
入 湯 税		48,450	0.0	150,600	0.0	△ 102,150	△ 67.8
合 計		5,176,561,871	100.0	5,258,867,821	100.0	△ 82,305,950	△ 1.6

市税収入率の推移

(単位：％)

年度 区分		2 8 年 度		2 7 年 度		2 6 年 度		2 5 年 度	
		収 入 率	前年度対比	収 入 率	前年度対比	収 入 率	前年度対比	収 入 率	前年度対比
市 民 税	個 人	92.7	0.2	92.5	0.7	91.8	0.5	91.3	2.0
	法 人	99.8	△ 0.5	100.3	1.0	99.3	△ 0.1	99.4	0.0
	小 計	94.1	△ 0.4	94.5	0.7	93.8	0.8	93.0	1.0
固 定 資 産 税		94.3	1.3	93.0	2.7	90.3	2.6	87.7	1.9
軽 自 動 車 税		92.2	1.5	90.7	1.5	89.2	1.6	87.6	1.3
市 た ば こ 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		0.0	△ 9.6	9.6	△ 72.3	81.9	81.9	0.0	△ 1.6
入 湯 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	9.5
合 計		94.5	0.4	94.1	1.7	92.4	2.0	90.4	1.6
現 年 分		98.6	△ 0.1	98.7	0.2	98.5	0.0	98.5	0.0
滞 納 分		24.5	4.4	20.1	△ 2.2	22.3	6.4	17.0	△ 2.9

市税不納欠損処分状況

(単位:円・％)

処分内容 科 目			担 税 力 な し		所 在 不 明		死 亡		合 計	
			件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
平成 28 年 度	市民税	個 人	433	7,645,921	45	580,242	45	816,700	523	9,042,863
		法 人	7	1,240,000	1	50,000	0	0	8	1,290,000
	固定資産税		612	8,017,156	57	1,505,600	472	7,944,219	1,141	17,466,975
	軽自動車税		142	683,660	7	25,200	54	196,400	203	905,260
	特別土地保有税		0	0	8	2,967,815	0	0	8	2,967,815
	計		1,194	17,586,737	118	5,128,857	571	8,957,319	1,883	31,672,913
平成 27 年 度			1,758	22,230,567	78	1,004,204	677	15,903,954	2,513	39,138,725
比 較	件数及び金額		△ 564	△ 4,643,830	40	4,124,653	△ 106	△ 6,946,635	△ 630	△ 7,465,812
増 減	増 減 比 率		△ 32.1	△ 20.9	51.3	410.7	△ 15.7	△ 43.7	△ 25.1	△ 19.1

平成28年度の市税の不納欠損処分は、処分件数 1,883件、処分総額 31,672,913円となっており、前年度と比較し、処分件数が 630件(25.1%)、処分金額が 7,465,812円(19.1%)の減少となっている。

処分内容については、担税力なし及び死亡により処分したものは、前年度と比較し、件数、金額とも減少し、所在不明により処分したものは件数、金額とも増加した。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	207,545,000	208,562,000	△ 1,017,000	△ 0.5
調 定 額	207,545,172	208,562,208	△ 1,017,036	△ 0.5
収 入 済 額	207,545,172	208,562,208	△ 1,017,036	△ 0.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方譲与税(自動車重量税等)の収入済額は 207,545,172円 で、前年度に比べ 1,017,036円 (0.5%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(前年度0.7%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,586,000	6,754,000	△ 2,168,000	△ 32.1
調 定 額	4,586,000	6,754,000	△ 2,168,000	△ 32.1
収 入 済 額	4,586,000	6,754,000	△ 2,168,000	△ 32.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 利子割交付金の収入済額は 4,586,000円 で、前年度に比べ 2,268,000円 (32.1%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	12,749,000	17,200,000	△ 4,451,000	△ 25.9
調 定 額	12,749,000	17,200,000	△ 4,451,000	△ 25.9
収 入 済 額	12,749,000	17,200,000	△ 4,451,000	△ 25.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 配当割交付金の収入済額は 12,749,000円 で、前年度に比べ 4,451,000円 (25.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額占める割合は 0.0%(前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	6,878,000	14,092,000	△ 7,214,000	△ 51.2
調 定 額	6,878,000	14,092,000	△ 7,214,000	△ 51.2
収 入 済 額	6,878,000	14,092,000	△ 7,214,000	△ 51.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 6,878,000 円で、前年度に比較し 7,214,000 円 (51.2 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	621,668,000	691,836,000	△ 70,168,000	△ 10.1
調 定 額	621,668,000	691,836,000	△ 70,168,000	△ 10.1
収 入 済 額	621,668,000	691,836,000	△ 70,168,000	△ 10.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方消費税交付金の収入済額は 621,668,000 円で、前年度に比較し 70,168,000 円 (10.1 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.1% (前年度2.2%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された地方消費税の2分の1相当額の2分の1を市の人口で、残りの2分の1を事業所従業者数で按分して県から交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	34,825,000	37,698,000	△ 2,873,000	△ 7.6
調 定 額	34,825,000	37,698,000	△ 2,873,000	△ 7.6
収 入 済 額	34,825,000	37,698,000	△ 2,873,000	△ 7.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 自動車取得税交付金の収入済額は 34,825,000 円で、前年度に比較し 2,873,000 円 (7.6 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に95%を乗じた額の10分の7相当額の2分の1を市の道路延長で、残り2分の1を道路面積で按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	16,531,000	14,100,000	2,431,000	17.2
調 定 額	16,531,000	14,100,000	2,431,000	17.2
収 入 済 額	16,531,000	14,100,000	2,431,000	17.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は 16,531,000 円で、前年度に比較し 2,431,000 円 (17.2 %) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,748,262,000	8,993,468,000	△ 4,245,206,000	△ 47.2
調 定 額	4,748,262,000	8,993,468,000	△ 4,245,206,000	△ 47.2
収 入 済 額	4,748,262,000	8,993,468,000	△ 4,245,206,000	△ 47.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は 4,748,262,000 円で、前年度に比較し 4,245,206,000 円 (47.2 %) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 16.0% (前年度28.6%) となっている。
(市庁舎建設に対する震災復興特別交付税の減少)
- (2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,872,000	6,644,000	△ 772,000	△ 11.6
調 定 額	5,872,000	6,644,000	△ 772,000	△ 11.6
収 入 済 額	5,872,000	6,644,000	△ 772,000	△ 11.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 5,872,000 円で、前年度に比較し 772,000 円 (11.6 %) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0 % (前年度 0.0 %) となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	150,946,000	159,512,000	△ 8,566,000	△ 5.4
調 定 額	170,198,110	179,178,157	△ 8,980,047	△ 5.0
収 入 済 額	156,778,710	167,123,607	△ 10,344,897	△ 6.2
不 能 欠 損 額	10,505,260	0	10,505,260	皆増
収 入 未 済 額	2,914,140	12,054,550	△ 9,140,410	△ 75.8
執 行 率	103.9	104.8	△ 0.9	—
収 入 率	92.1	93.3	△ 1.2	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 156,778,710 円で、前年度に比較し 10,344,897 円 (6.2 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.5 % (前年度 0.5 %) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
負 担 金	156,022,410	99.5	165,724,597	99.2	△ 9,702,187	△ 5.9
分 担 金	756,300	0.5	1,399,010	0.8	△ 642,710	△ 45.9
合 計	156,778,710	100.0	167,123,607	100.0	△ 10,344,897	△ 6.2

- (3) 収入済額の主なものは、労働保険料個人負担金 1,106,985 円、老人ホーム入所措置費負担金 939,000 円、保育料 146,450,300 円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 2,592,000 円、松ヶ房ダム管理事業負担金 1,941,565 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,293,020 円、農用地等災害復旧事業費分担金 756,300 円等である。
- (4) 収入未済額 2,914,140 円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	170,916,000	149,446,000	21,470,000	14.4
調 定 額	235,661,920	211,146,006	24,515,914	11.6
収 入 済 額	192,279,994	174,226,661	18,053,333	10.4
不 能 欠 損 額	421,834	0	421,834	皆増
収 入 未 済 額	42,961,712	36,920,535	6,041,177	16.4
執 行 率	112.5	116.6	△ 4.1	—
収 入 率	81.6	82.5	△ 0.9	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 192,279,994 円で、前年度に比較し 18,053,333 円 (10.4 %) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7 % (前年度0.6 %) となっている。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使 用 料	169,429,848	88.1	148,661,267	85.3	20,768,581	14.0
手 数 料	22,850,146	11.9	25,565,394	14.7	△ 2,715,248	△ 10.6
合 計	192,279,994	100.0	174,226,661	100.0	18,053,333	10.4

(3) 収入済額の主なものは、使用料では、社会福祉行政財産使用料1,714,906円、一時預かり保育利用料2,520,200円、道路占用料4,910,138円、市営住宅使用料135,831,707円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、防災集団移転促進事業使用料2,065,358円、幼稚園授業料4,645,090円、市民会館使用料2,471,700円、体育施設使用料7,901,184円等である。

手数料では、徴税手数料3,386,990円、戸籍住民基本台帳手数料15,554,350円、都市計画手数料1,385,760円等である。

(4) 収入未済額42,961,712円は、市営住宅使用料42,741,973円(駐車場使用料含む)等である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,408,668,000	4,266,316,000	△ 857,648,000	△ 20.1
調 定 額	2,965,942,535	3,282,012,117	△ 316,069,582	△ 9.6
収 入 済 額	2,965,942,535	3,282,012,117	△ 316,069,582	△ 9.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	87.0	76.9	10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 国庫支出金の収入済額は 2,965,942,535 円で、前年度に比較し 316,069,582 円 (9.6 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.0 % (前年度10.4 %) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国 庫 負 担 金	1,283,257,873	43.3	1,253,481,874	38.2	29,775,999	2.4
国 庫 補 助 金	1,659,956,001	56.0	2,001,311,004	61.0	△ 341,355,003	△ 17.1
委 託 金	22,728,661	0.7	27,219,239	0.8	△ 4,490,578	△ 16.5
合 計	2,965,942,535	100.0	3,282,012,117	100.0	△ 316,069,582	△ 9.6

(3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金289,869,009円、障害児通所給付事業負担金28,696,500円、障害者医療費国庫負担金14,973,000円、児童福祉費負担金238,786,076円、児童手当負担金403,123,665円、児童扶養手当負担金55,360,173円、生活保護費負担金198,407,239円、保険基盤安定負担金35,644,932円等である。

補助金では、福島再生加速化交付金(再生加速化)9,571,884円、震災復興交付金40,949,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金4,540,000円、福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)463,096,000円、被災者支援総合交付金118,049,000円、臨時福祉給付金等給付事業費補助金89,412,000円、臨時福祉給付金等給付事務費補助金34,324,000円、低所得高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金114,000,000円、低所得高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金24,033,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金22,143,000円、社会資本整備総合交付金(通常枠)161,583,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)74,107,000円、社会資本整備総合交付金(復興枠)34,807,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)14,510,000円、学校施設環境改善交付金295,453,000円、就園奨励費補助金19,261,000円、文化芸術振興費補助金13,064,000円、公共土木施設災害復旧費補助金83,423,117円等である。

委託金では、国民年金事務費交付金7,738,969円、保健衛生費委託金5,175,247円、緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金9,105,000円等である。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,937,902,000	4,747,098,000	△ 809,196,000	△ 17.0
調 定 額	3,287,353,749	3,529,615,670	△ 242,261,921	△ 6.9
収 入 済 額	3,287,353,749	3,529,615,670	△ 242,261,921	△ 6.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	83.5	74.4	9.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 県支出金の収入済額は 3,287,353,749 円で、前年度に比較し 242,261,921 円 (6.9 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 11.1 % (前年度11.2 %) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
県 負 担 金	547,305,223	16.6	529,829,240	15.0	17,475,983	3.3
県 補 助 金	2,596,217,418	79.0	2,852,603,349	80.8	△ 256,385,931	△ 9.0
委 託 金	143,831,108	4.4	147,183,081	4.2	△ 3,351,973	△ 2.3
合 計	3,287,353,749	100.0	3,529,615,670	100.0	△ 242,261,921	△ 6.9

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金152,421,001円、障害児通所給付事業負担金14,348,250円、児童福祉費負担金119,810,810円、児童手当負担金87,353,165円、保険基盤安定負担金169,344,427円等である。

補助金では、重度障がい者支援事業費補助金27,078,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金20,248,000円、乳幼児医療費助成事業補助金16,399,000円、子ども医療費助成事業補助金72,821,881円、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金25,585,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金22,143,000円、除染対策事業交付金1,185,428,232円、放射線健康対策事業費補助金27,581,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金67,526,385円、東日本大震災農業生産対策交付金195,937,000円、営農再開支援事業補助金30,365,000円、多面的機能支払推進交付金42,641,266円、農地集積・集約化対策補助金19,716,000円、環境保全型農業直接支払交付金13,310,220円、ふくしま森林再生事業費補助金565,749,316円、応急仮設住宅支援事業補助金30,914,104円、農用地等災害復旧事業費補助金151,650,068円等である。

委託金では、県民税徴収委託金56,569,787円、参議院議員通常選挙執行経費委託金16,455,278円、高齢者等サポートセンター委託金24,277,853円、県有土地改良財産管理委託金11,331,000円、河川浄化委託金12,588,415円等である。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	64,228,000	88,423,000	△ 24,195,000	△ 27.4
調 定 額	69,129,332	93,273,101	△ 24,143,769	△ 25.9
収 入 済 額	66,211,644	90,355,413	△ 24,143,769	△ 26.7
収 入 未 済 額	2,917,688	2,917,688	0	—
執 行 率	103.1	102.2	0.9	—
収 入 率	95.8	96.9	△ 1.1	—

- (1) 財産収入の収入済額は 66,211,644 円で、前年度に比較し 24,143,769 円 (26.7 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2 % (前年度0.3 %) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
財 産 運 用 収 入	44,523,674	67.2	56,457,028	62.5	△ 11,933,354	△ 21.1
財 産 売 払 収 入	21,687,970	32.8	33,898,385	37.5	△ 12,210,415	△ 36.0
合 計	66,211,644	100.0	90,355,413	100.0	△ 24,143,769	△ 26.7

- (3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入31,299,618 円、各種基金利子12,075,546 円等で、前年度に比較し11,933,354 円 (21.1 %) の減少となっている。(太陽光発電用地貸付等の減少)
- 財産売払収入では、土地売払収入20,454,967 円等で、前年度に比較し12,210,415 円 (36.0 %) の減少となっている。(防災集団移転促進事業に伴う住宅用地売払収入等の減少)
- (4) 収入未済額2,917,688 円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	35,067,000	68,988,000	△ 33,921,000	△ 49.2
調 定 額	34,947,084	68,983,420	△ 34,036,336	△ 49.3
収 入 済 額	34,947,084	68,983,420	△ 34,036,336	△ 49.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.7	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 寄附金の収入済額は 34,947,084 円で、前年度に比較し 34,036,336 円 (49.3 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1 % (前年度0.2 %) となっている。
- (2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄付金7,709,868 円、教育復興子育て基金寄付金21,923,525 円等である。(義援金等の減少)

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	8,556,465,000	9,288,849,000	△ 732,384,000	△ 7.9
調 定 額	6,595,734,839	5,623,765,615	971,969,224	17.3
収 入 済 額	6,595,734,839	5,623,765,615	971,969,224	17.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	77.1	60.5	16.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰入金の収入済額は 6,595,734,839 円で、前年度に比較し 971,969,224 円 (17.3 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 22.2% (前年度17.9%) となっている。(庁舎建設基金繰入金の皆増)
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
特 別 会 計 繰 入 金	316,190,571	4.8	206,684,665	3.7	109,505,906	53.0
基 金 繰 入 金	6,279,544,268	95.2	5,417,080,950	96.3	862,463,318	15.9
合 計	6,595,734,839	100.0	5,623,765,615	100.0	971,969,224	17.3

- (3) 収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、光陽地区造成事業特別会計繰入金297,012,000 円、介護保険特別会計繰入金17,252,571 円等である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金3,369,598,000 円、市町村復興支援交付金基金繰入金46,590,045 円、震災孤児等支援金支給基金繰入金23,812,067 円、教育復興子育て基金繰入金33,079,555 円、財政調整基金繰入金1,125,175,000 円、ふるさと振興基金繰入金20,610,381 円、庁舎建設基金繰入金1,653,413,500 円等である。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,401,314,660	2,234,433,880	166,880,780	7.5
調 定 額	2,401,315,577	2,234,434,873	166,880,704	7.5
収 入 済 額	2,401,315,577	2,234,434,873	166,880,704	7.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰越金の収入済額は 2,401,315,577 円で、前年度に比較し 166,880,704 円 (7.5 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.1% (前年度7.1%) となっている。
- (2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金485,269,917 円、繰越明許費繰越金1,404,514,000 円、事故繰越し繰越金177,473,660 円、継続費繰越金334,058,000 円である。

第19款 諸 収 入

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	354,208,000	277,037,000	77,171,000	27.9
調 定 額	380,459,865	306,688,754	73,771,111	24.1
収 入 済 額	374,072,349	299,294,874	74,777,475	25.0
不 能 欠 損 額	41,129	1,176,423	△ 1,135,294	△ 96.5
収 入 未 済 額	6,355,929	6,246,541	109,388	1.8
執 行 率	105.6	108.0	△ 2.4	—
収 入 率	98.3	97.6	0.7	—

(1) 諸収入の収入済額は 374,072,349円 で、前年度と比較し 74,777,475円 (25.0%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.3% (前年度1.0%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	17,418,879	4.6	17,416,102	5.8	2,777	0.0
市 預 金 利 子	55,574	0.0	518,716	0.2	△ 463,142	△ 89.3
貸 付 金 元 利 収 入	131,194,000	35.1	131,249,000	43.8	△ 55,000	△ 0.0
受 託 事 業 収 入	1,048,500	0.3	1,118,400	0.4	△ 69,900	△ 6.3
雑 入	224,355,396	60.0	148,992,656	49.8	75,362,740	50.6
合 計	374,072,349	100.0	299,294,874	100.0	74,777,475	25.0

(3) 収入済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料では、延滞金17,418,879円である。

貸付金元利収入では、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円等である。

受託事業収入では、農業者年金受託事業収入828,500円等である。

雑入では、原子力損害賠償金14,284,207円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金5,641,134円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金6,596,334円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金5,721,000円、光ファイバ芯線貸付料7,877,390円、電源地域振興・ふくしま電源地域振興支援事業助成金84,315,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金9,345,365円、資源ごみ売払い代金7,357,068円、土木費工事負担金6,156,000円、農用地等災害復旧費補助金(過年度)23,526,486円、障がい者自立支援給付費国庫負担金精算金5,638,751円、光陽パークゴルフ場利用料収入納入金10,000,000円等である。

(4) 収入未済額6,355,929円は、奨学資金貸付返還金、生活保護費返還金、駅東土地区画整理事業清算金等である。

第20款 市 債

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,950,800,000	913,600,000	2,037,200,000	223.0
調 定 額	2,762,600,000	739,400,000	2,023,200,000	273.6
収 入 済 額	2,762,600,000	739,400,000	2,023,200,000	273.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	93.6	80.9	12.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は 2,762,600,000 円で、前年度に比較し 2,023,200,000 円 (273.6 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.3% (前年度2.4%) となっている。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 目	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
総 務 債	1,667,400,000	60.3	0	0.0	1,667,400,000	皆増
民 生 債	0	0.0	0	0.0	0	—
土 木 債	189,700,000	6.9	48,200,000	6.5	141,500,000	293.6
消 防 債	7,300,000	0.3	9,600,000	1.3	△ 2,300,000	△ 24.0
教 育 債	478,200,000	17.3	131,600,000	17.8	346,600,000	263.4
臨 時 財 政 対 策 債	420,000,000	15.2	550,000,000	74.4	△ 130,000,000	△ 23.6
合 計	2,762,600,000	100.0	739,400,000	100.0	2,023,200,000	273.6

(3) 収入済額の内訳は、総務債では、庁舎整備事業債1,659,600,000 円、情報セキュリティ強化対策事業債 7,800,000 円である。

土木債では、公共事業等債189,700,000 円である。

消防債では、防災対策事業債7,300,000 円である。

教育債では、中村二中校舎改築事業債478,200,000 円である。

臨時財政対策債では、臨時財政対策債420,000,000 円である。

3 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	32,718,403,660	37,301,548,880	△ 4,583,145,220	△ 12.3
支 出 済 額	28,519,090,015	28,567,118,702	△ 48,028,687	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額	3,112,429,777	7,653,957,660	△ 4,541,527,883	△ 59.3
不 用 額	1,086,883,868	1,080,472,518	6,411,350	0.6
執 行 率	87.2	76.6	10.6	—

一般会計歳出決算額は、28,519,090,015円であり、前年度に比較し48,028,687円（0.2%）の減少となった。

不用額は、1,086,883,868円、前年度に比較し6,411,350円（0.6%）増加しており、予算現額に対する割合は 3.3%（前年度2.9%）となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比較し10%以上の増減があった款は、次のとおりである。

また、増減内訳は、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(単位:%・円)

区 分 \ 款	前 年 度 対 増 減 比 率	前 年 度 対 増 減 額
衛 生 費	12.5	363,611,589
労 働 費	△ 63.2	△ 100,917,181
農 林 水 産 業 費	△ 26.6	△ 1,170,523,404
商 工 費	19.5	40,171,826
消 防 費	13.4	60,503,825
教 育 費	54.9	1,239,814,628
災 害 復 旧 費	△ 41.8	△ 380,010,510

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	226,953,000	234,287,000	△ 7,334,000	△ 3.1
支 出 済 額	224,789,840	232,130,574	△ 7,340,734	△ 3.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,163,160	2,156,426	6,734	0.3
執 行 率	99.0	99.1	△ 0.1	—

(1) 議会費の支出済額は 224,789,840 円で、前年度に比較し 7,340,734 円 (3.2 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.8 % (前年度0.8 %) となっている。

不用額は 2,163,160 円で、前年度に比較し 6,734 円 (0.3 %) 増加している。

第2款 総 務 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	6,025,573,000	5,910,726,000	114,847,000	1.9
支 出 済 額	5,977,627,608	5,732,474,684	245,152,924	4.3
翌 年 度 繰 越 額	2,739,000	128,061,000	△ 125,322,000	△ 97.9
不 用 額	45,206,392	50,190,316	△ 4,983,924	△ 9.9
執 行 率	99.2	97.0	2.2	—

(1) 総務費の支出済額は 5,977,627,608 円で、前年度に比較し 245,152,924 円 (4.3 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 21.0 % (前年度20.0 %) となっている。(庁舎整備費の増加)

不用額は 45,206,392 円で、前年度に比較し 4,983,924 円 (9.9 %) 減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	5,591,816,171	93.6	5,297,970,829	92.4	293,845,342	5.5
徴 税 費	215,064,923	3.6	191,986,407	3.4	23,078,516	12.0
戸籍住民基本台帳費	104,283,174	1.7	143,981,130	2.5	△ 39,697,956	△ 27.6
選 挙 費	36,085,121	0.6	50,530,867	0.9	△ 14,445,746	△ 28.6
統 計 調 査 費	13,176,239	0.2	31,067,269	0.5	△ 17,891,030	△ 57.6
監 査 委 員 費	17,201,980	0.3	16,938,182	0.3	263,798	1.6
合 計	5,977,627,608	100.0	5,732,474,684	100.0	245,152,924	4.3

(3) 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金182,482,224 円、区長報酬25,848,240 円、庁舎等管理関係業務委託料23,977,337 円、組長戸長制度事業委託料50,134,917 円、地方バス路線維持費42,447,847 円、電算システム保守業務委託料12,355,836 円、電算システム構築業務委託料19,926,000 円、電算システムネットワークシステム構築業務委託料39,204,000 円、電算システム借上料28,736,514 円、庁舎整備工事監理業務委託料17,990,000 円、庁舎整備工事請負費3,865,077,680 円等である。

徴税费では、不動産鑑定業務委託料12,943,800 円、市税過誤納還付金28,860,587 円等が執行されている。

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,930,791,000	4,938,837,000	△ 8,046,000	△ 0.2
支 出 済 額	4,727,648,316	4,672,622,141	55,026,175	1.2
翌 年 度 繰 越 額	114,190,000	180,600,000	△ 66,410,000	△ 36.8
不 用 額	88,952,684	85,614,859	3,337,825	3.9
執 行 率	95.9	94.6	1.3	—

(1) 民生費の支出済額は 4,727,648,316 円で、前年度に比較し 55,026,175 円 (1.2 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 16.6%(前年度16.4%)となっている。

不用額は 88,952,684 円で、前年度に比較し 3,337,825 円 (3.9 %) 増加している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,448,441,664	51.8	2,390,239,312	51.2	58,202,352	2.4
児 童 福 祉 費	1,993,722,292	42.2	1,961,820,674	42.0	31,901,618	1.6
生 活 保 護 費	272,740,070	5.7	280,990,011	6.0	△ 8,249,941	△ 2.9
災 害 救 助 費	12,744,290	0.3	39,572,144	0.8	△ 26,827,854	△ 67.8
合 計	4,727,648,316	100.0	4,672,622,141	100.0	55,026,175	1.2

(3) 主な事業として、社会福祉費では、社会福祉交付金119,289,000円、市社会福祉協議会活動事業補助金16,990,000円、国民健康保険特別会計繰出金255,735,763円、システム開発業務委託料21,254,400円、相談支援事業委託料13,885,000円、仮設住宅買い物等生活支援事業委託料31,534,447円、特別障がい者手当等給付費10,916,130円、重度心身障がい者医療費助成給付費70,791,565円、居宅介護費15,701,788円、療養介護費11,744,641円、共同生活援助費80,341,920円、自立訓練事業費15,190,054円、自立支援医療費25,201,449円、短期入所サービス費12,689,109円、生活介護サービス費181,312,307円、就労継続支援サービス費153,019,354円、施設入所支援費73,289,277円、児童発達支援費17,853,221円、放課後等デイサービス費41,288,593円、地域密着型サービス等整備助成事業補助金32,000,000円、介護保険特別会計繰出金475,054,700円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金327,785,160円、後期高齢者医療特別会計繰出金111,291,630円、総合福祉センター指定管理料36,234,000円、高齢者等サポートセンター施設管理業務委託料17,998,909円等である。

児童福祉費では、工事請負費145,800,000円、実施設計業務委託料11,026,800円、児童福祉交付金16,720,000円、震災孤児等支援事業費23,204,067円、子ども医療費144,421,348円、子どものための教育・保育給付事業負担金652,824,690円、児童手当578,840,000円、児童扶養手当165,825,120円、児童センター指定管理料39,464,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料35,760,000円等である。

生活保護費では、生活扶助80,369,900円、住宅扶助26,623,388円、医療扶助118,344,899円等が執行されている。

第4款 衛 生 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,317,272,000	3,085,099,000	232,173,000	7.5
支 出 済 額	3,261,834,031	2,898,222,442	363,611,589	12.5
翌 年 度 繰 越 額	6,649,000	109,159,000	△ 102,510,000	△ 93.9
不 用 額	48,788,969	77,717,558	△ 28,928,589	△ 37.2
執 行 率	98.3	93.9	4.4	—

- (1) 衛生費の支出済額は 3,261,834,031 円で、前年度に比較し 363,611,589 円 (12.5 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.4%(前年度10.1%)となっている。(放射能汚染対策費の増加)
 不用額は 48,788,969 円で、前年度に比較し 28,928,589 円 (37.2%) 減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	2,339,495,428	71.7	1,965,134,416	67.8	374,361,012	19.1
清 掃 費	922,338,603	28.3	933,088,026	32.2	△ 10,749,423	△ 1.2
合 計	3,261,834,031	100.0	2,898,222,442	100.0	363,611,589	12.5

- (3) 主な事業として、衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金508,620,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金99,250,000円、公立双葉准看護学院事業負担金17,446,520円、予防接種業務委託料93,516,350円、個人線量計測定業務委託料21,616,308円、放射線内部被ばく検査委託料18,212,692円、妊婦健康診査委託料27,873,640円、胃がん検診委託料21,291,992円、乳がん検診委託料11,499,052円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金38,406,000円、相馬地方広域水道企業団負担金23,995,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,769,000円、仮置場管理業務委託料90,631,440円、相馬市除染作業支援業務委託料12,386,520円、放射性物質除染業務委託料1,032,902,640円、工事請負費24,624,000円等である。

清掃費では、収集業務委託料119,204,525円、資源物不燃物中間処理業務委託料147,096,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金519,405,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金89,308,000円等が執行されている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	62,257,000	168,084,000	△ 105,827,000	△ 63.0
支 出 済 額	58,788,015	159,705,196	△ 100,917,181	△ 63.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,468,985	8,378,804	△ 4,909,819	△ 58.6
執 行 率	94.4	95.0	△ 0.6	—

(1) 労働費の支出済額は 58,788,015 円で、前年度に比較し 100,917,181 円 (63.2 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.2%(前年度0.6%)となっている。(緊急雇用対策費賃金の減少)

不用額は 3,468,985 円で、前年度に比較し 4,909,819 円 (58.6 %) 減少している。

(2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000 円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金39,490,729 円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,934,175,000	6,374,728,000	△ 2,440,553,000	△ 38.3
支 出 済 額	3,236,449,006	4,406,972,410	△ 1,170,523,404	△ 26.6
翌 年 度 繰 越 額	683,074,000	1,917,860,000	△ 1,234,786,000	△ 64.4
不 用 額	14,651,994	49,895,590	△ 35,243,596	△ 70.6
執 行 率	82.3	69.1	13.2	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 3,236,449,006 円で、前年度に比較し 1,170,523,404 円 (26.6 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%(前年度15.4%)となっている。(水産施設工事請負費の減少)

不用額は 14,651,994 円で、前年度に比較し 35,243,596 円 (70.6 %) 減少している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	887,706,769	27.4	980,365,217	22.3	△ 92,658,448	△ 9.5
林 業 費	745,965,968	23.1	41,583,452	0.9	704,382,516	1,693.9
水 産 業 費	1,602,776,269	49.5	3,385,023,741	76.8	△ 1,782,247,472	△ 52.7
合 計	3,236,449,006	100.0	4,406,972,410	100.0	△ 1,170,523,404	△ 26.6

(3) 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業補助金195,937,000 円、営農再開支援事業補助金30,365,000 円、機構集積協力金交付事業補助金19,116,000 円、多面的機能支払推進事業補助金56,263,022 円、環境保全型農業直接支払交付金事業補助金17,546,960 円、松ヶ房ダム管理業務委託料17,002,800 円、市有土地改良財産管理委託料10,528,420 円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)245,725,064 円、農業集落排水事業特別会計繰出金32,823,000 円等である。

林業費では、有害鳥獣焼却場施設使用料12,446,700 円、ふくしま森林再生事業業務委託料709,340,760 円等である。

水産業費では、水産施設整備工事請負費1,495,022,760 円、実施設計業務委託料53,460,000 円等が執行されている。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	252,387,000	212,342,000	40,045,000	18.9
支 出 済 額	246,580,759	206,408,933	40,171,826	19.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,806,241	5,933,067	△ 126,826	△ 2.1
執 行 率	97.7	97.2	0.5	—

- (1) 商工費の支出済額は 246,580,759 円で、前年度に比較し 40,171,826 円 (19.5 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.9%(前年度0.7%)となっている。(プレミアム商品券助成金等の増加)
 不用額は 5,806,241 円で、前年度に比較し 126,826 円 (2.1%)減少している。
- (2) 主な事業として、預託金10,000,000 円、県信用保証協会等貸付金61,000,000 円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金12,971,400 円等が執行されている。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	7,698,289,660	9,669,516,560	△ 1,971,226,900	△ 20.4
支 出 済 額	4,940,517,924	5,333,243,631	△ 392,725,707	△ 7.4
翌 年 度 繰 越 額	2,104,963,497	4,070,237,660	△ 1,965,274,163	△ 48.3
不 用 額	652,808,239	266,035,269	386,772,970	145.4
執 行 率	64.2	55.2	9.0	—

- (1) 土木費の支出済額は 4,940,517,924 円で、前年度に比較し 392,725,707 円 (7.4 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 17.3%(前年度18.7%)となっている。(下水特会繰出金の減少)
 不用額は 652,808,239 円で、前年度に比較し 386,772,970 円 (145.4%)増加している。(土地購入費)
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	28,473,645	0.6	28,108,920	0.5	364,725	1.3
道 路 橋 り ょ う 費	3,301,372,837	66.8	1,680,232,899	31.5	1,621,139,938	96.5
河 川 費	13,205,831	0.3	12,297,192	0.2	908,639	7.4
港 湾 費	2,598,100	0.0	2,882,500	0.1	△ 284,400	△ 9.9
都 市 計 画 費	1,288,086,863	26.1	2,966,221,528	55.6	△ 1,678,134,665	△ 56.6
住 宅 費	306,780,648	6.2	643,500,592	12.1	△ 336,719,944	△ 52.3
合 計	4,940,517,924	100.0	5,333,243,631	100.0	△ 392,725,707	△ 7.4

- (3) 主な事業として、道路橋りょう費では、道路維持費修繕料22,684,634 円、道路台帳整備等業務委託料12,053,880 円、道路維持費機械借上料14,381,722 円、道路維持費工事請負費125,054,840 円、測量設計等業務委託料150,062,240 円、道路新設改良費工事請負費2,174,077,480 円、土地購入費60,734,338 円、県に対する負担金463,840,000 円、補償金98,550,796 円、交通安全施設整備事業工事請負費24,781,680 円等である。
 河川費では、河川浄化委託料12,588,415 円等である。

都市計画費では、都市計画総務費工事請負費33,867,720円、防災集団移転促進費事業計画等策定業務委託料106,926,480円、防災集団移転促進費工事請負費169,113,840円、土地購入費145,662,214円、防災集団移転促進事業補助金39,942,325円、公園費実施設計業務委託料11,440,000円、公園費工事請負費15,950,520円、公共下水道事業特別会計繰出入金667,288,000円等である。

住宅費では、施設管理業務委託料17,988,470円、住宅管理費工事請負費46,851,480円、修繕料12,009,973円、住宅再建支援事業補助金12,566,785円、積立金100,065,305円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金41,588,824円等が執行されている。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	517,224,000	459,457,000	57,767,000	12.6
支 出 済 額	512,659,250	452,155,425	60,503,825	13.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,564,750	7,301,575	△ 2,736,825	△ 37.5
執 行 率	99.1	98.4	0.7	—

- (1) 消防費の支出済額は 512,659,250 円で、前年度に比較し 60,503,825 円 (13.4 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8%(前年度1.6%)となっている。(防災費工事請負費、委託料の増加)
不用額は 4,564,750 円で、前年度に比較し 2,736,825 円 (37.5 %) 減少している。
- (2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合 (常備消防費) 361,988,000 円、相馬地方広域市町村圏組合 (常備消防費: 借入金償還費) 13,237,000 円、消防団員報酬15,929,000 円、非常備消防費費用弁償10,731,278 円、消防補償等組合負担金12,059,145 円、公用車購入費6,912,000 円、消防施設設置・維持管理事業負担金22,412,000 円、福島県総合情報通信ネットワーク移設業務委託料24,840,000 円、防災費工事請負費11,070,000 円等が執行されている。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,780,171,000	3,308,639,000	471,532,000	14.3
支 出 済 額	3,498,423,439	2,258,608,811	1,239,814,628	54.9
翌 年 度 繰 越 額	171,814,280	1,009,362,000	△ 837,547,720	△ 83.0
不 用 額	109,933,281	40,668,189	69,265,092	170.3
執 行 率	92.5	68.3	24.2	—

- (1) 教育費の支出済額は 3,498,423,439円 で、前年度に比較し 1,239,814,628円 (54.9%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は12.3%(前年度7.9%)となっている。(中学校、体育施設工事請負費の増加)
 不用額は109,933,281円 で、前年度に比較し69,265,092円(170.3%)増加している。(体育施設工事請負費)
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	28年度		27年度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	352,510,623	10.1	325,693,595	14.4	26,817,028	8.2
小 学 校 費	166,892,338	4.8	171,823,236	7.6	△ 4,930,898	△ 2.9
中 学 校 費	914,131,027	26.1	376,729,053	16.7	537,401,974	142.6
幼 稚 園 費	144,734,831	4.1	147,279,381	6.5	△ 2,544,550	△ 1.7
社 会 教 育 費	510,509,771	14.6	464,096,283	20.6	46,413,488	10.0
保 健 体 育 費	1,409,644,849	40.3	772,987,263	34.2	636,657,586	82.4
合 計	3,498,423,439	100.0	2,258,608,811	100.0	1,239,814,628	54.9

- (3) 主な事業として、教育総務費では、英語指導助手業務委託料24,699,600円、教育の情報化支援業務委託料22,793,490円、教育指導費臨時雇賃金29,121,365円、被災した子どもの心のケア業務委託料20,859,402円、文化芸術による「心の復興」事業補助金23,464,000円、学校教育支援事業補助金12,236,241円、積立金22,251,807円等である。

小学校費では、学校管理費工事請負費11,382,120円、光熱水費30,849,182円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費8,585,885円等である。

中学校費では、学校管理費工事請負費22,131,360円、光熱水費17,654,218円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費7,663,533円、学校建設費工事請負費794,947,160円等である。

幼稚園費では、臨時雇賃金14,678,784円、私立幼稚園就園奨励費補助金62,866,299円等である。

社会教育費では、公民館嘱託職員賃金18,794,921円、工事請負費14,386,680円、図書館嘱託職員賃金12,507,020円、図書館建物借上料53,750,784円、図書購入費8,323,802円、市民会館光熱水費11,206,571円、文化振興費嘱託職員賃金12,051,743円、支障木伐採移設業務委託料13,458,960円、文化振興費工事請負費36,402,640円等である。

保健体育費では、体育施設費修繕料11,369,681円、体育施設費公共施設指定管理料16,210,800円、体育施設費受付業務委託料15,816,570円、体育施設費工事監理業務委託料10,260,000円、芝生管理業務委託料59,570,640円、体育施設費工事請負費959,678,280円、学校給食費臨時雇賃金17,274,109円、学校給食費燃料費14,232,579円、学校給食調理等業務委託料34,351,560円等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	641,253,000	1,624,066,320	△ 982,813,320	△ 60.5
支 出 済 額	528,592,817	908,603,327	△ 380,010,510	△ 41.8
翌 年 度 繰 越 額	29,000,000	238,678,000	△ 209,678,000	△ 87.8
不 用 額	83,660,183	476,784,993	△ 393,124,810	△ 82.5
執 行 率	82.4	55.9	26.5	—

- (1) 災害復旧費の支出済額は 528,592,817 円で、前年度に比較し 380,010,510 円 (41.8 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8% (前年度3.2%) となっている。(災害廃棄物処理費の減少)
 不用額は 83,660,183 円で、前年度に比較し 393,124,810 円 (82.5 %) 減少している。
- (2) 主な事業として、農林水産施設災害復旧費では、農用地等災害復旧費工事請負費 167,941,160 円、農用地等災害復旧費県営事業負担金 208,359,461 円等である。
 公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費工事請負費 125,717,400 円、道路橋りょう災害復旧費県に対する負担金 9,900,000 円等である。
 災害廃棄物処理費では、災害廃棄物処理費国に対する負担金 4,627,909 円等が執行されている。

第12款 公 債 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,305,180,000	1,305,973,000	△ 793,000	△ 0.1
支 出 済 額	1,305,179,010	1,305,971,128	△ 792,118	△ 0.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	990	1,872	△ 882	△ 47.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 公債費の支出済額は 1,305,179,010 円で、前年度に比較し 792,118 円 (0.1 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.6% (前年度4.6%) となっている。
- (2) 内訳は、長期債償還元金 1,155,692,754 円、長期債償還利子 149,486,256 円であり、元金で 22,414,660 円 (2.0 %) の増加、利子で 23,206,778 円 (13.4 %) の減少となっている。

第13款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	26,878,000	9,794,000	17,084,000	174.4
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	26,878,000	9,794,000	17,084,000	174.4
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費の他の科目への充当額は3,122,000円となっている。

(2) 内訳は次のとおりである。

(単位:円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	1	1,143,000	・公課費
9 消 防 費	1	1,979,000	・使用料及び賃借料
合 計	2	3,122,000	

3 特 別 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が12,105,293,723円、歳出が、11,726,253,030円で、歳入歳出差引残額は379,040,693円となっている。

また、歳出予算の不用額は304,317,970円で、昨年に比較し81,511,921円増加している。

(介護保険給付費)

当年度実質収支は、356,506,693円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、19,315,371円の赤字となっている。

(単位:円)

年 度		28年度	27年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	12,105,293,723	14,586,340,015	△ 2,481,046,292
歳 出 総 額	B	11,726,253,030	13,983,973,951	△ 2,257,720,921
歳 入 歳 出 差 引 額	C	379,040,693	602,366,064	△ 223,325,371
翌年度へ繰越すべき財源	D	22,534,000	226,544,000	△ 204,010,000
内 訳	継続費逡次繰越額	0	226,544,000	△ 226,544,000
	繰越明許費繰越額	22,534,000	0	22,534,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	356,506,693	375,822,064	△ 19,315,371
前年度実質収支額	F	375,822,064	520,049,281	△ 144,227,217
単 年 度 収 支 額	E-F	△ 19,315,371	△ 144,227,217	124,911,846

決算額を前年度と比較すると、歳入においては2,481,046,292円(17.0%)の減少、歳出においては2,257,720,921円(16.1%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,680,623,000	4,989,445,000	△ 308,822,000	△ 6.2
調 定 額	5,134,426,312	5,492,485,744	△ 358,059,432	△ 6.5
収 入 済 額	4,718,707,830	5,058,084,233	△ 339,376,403	△ 6.7
不 納 欠 損 額	41,766,669	41,447,407	319,262	0.8
収 入 未 済 額	376,314,361	393,479,914	△ 17,165,553	△ 4.4
執 行 率	100.8	101.4	△ 0.6	—
収 入 率	91.9	92.1	△ 0.2	—

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額は 4,718,707,830 円で、前年度に比較し 339,376,403 円 (6.7%) の減少となっている。

不納欠損額は、41,766,669円で、前年度に比較し 319,262円 (0.8%) 増加している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、376,314,361円で、前年度に比較し 17,165,553円 (4.4%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国民健康保険税	923,710,354	19.6	950,728,255	18.8	△ 27,017,901	△ 2.8
使用料及び手数料	344,750	0.0	377,300	0.0	△ 32,550	△ 8.6
国 庫 支 出 金	1,098,754,336	23.3	1,083,594,332	21.4	15,160,004	1.4
療養給付費交付金	89,362,289	1.9	180,961,000	3.6	△ 91,598,711	△ 50.6
前期高齢者交付金	827,223,569	17.5	835,262,395	16.5	△ 8,038,826	△ 1.0
県 支 出 金	266,045,062	5.6	304,084,746	6.0	△ 38,039,684	△ 12.5
共同事業交付金	1,036,004,370	22.0	1,023,910,186	20.2	12,094,184	1.2
財 産 収 入	74,310	0.0	103,271	0.0	△ 28,961	△ 28.0
繰 入 金	307,059,763	6.5	303,401,351	6.0	3,658,412	1.2
繰 越 金	154,461,084	3.3	362,000,137	7.2	△ 207,539,053	△ 57.3
諸 収 入	15,667,943	0.3	13,661,260	0.3	2,006,683	14.7
合 計	4,718,707,830	100.0	5,058,084,233	100.0	△ 339,376,403	△ 6.7

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年 度 内 容	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
担 税 力 な し	2,105	36,239,877	1,790	35,634,233	315	605,644	17.6	1.7
所 在 不 明	112	2,087,102	91	1,634,240	21	452,862	23.1	27.7
死 亡	185	3,439,690	335	4,178,934	△ 150	△ 739,244	△ 44.8	△ 17.7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	2,402	41,766,669	2,216	41,447,407	186	319,262	8.4	0.8

不納欠損処分は、処分件数 2,402 件、処分金額 41,766,669 円で、前年度に比較し件数で 186 件 (8.4%)、税額で 319,262 円 (0.8%)それぞれ増加している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

年 度		28年度	27年度	比 較 増 減	増 減 比 率
世 帯 数		5,344	5,548	△ 204	△ 3.7
被 保 険 者 数	一 般	8,700	9,099	△ 399	△ 4.4
	退 職	225	368	△ 143	△ 38.9
	合 計	8,925	9,467	△ 542	△ 5.7

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成28年度末現在 5,344 世帯、8,925 人となっている。

前年度末現在と比較すると、世帯数で 204 世帯、被保険者数で 542 人減少している。

2 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,680,623,000	4,989,445,000	△ 308,822,000	△ 6.2
支 出 済 額	4,571,999,116	4,903,623,149	△ 331,624,033	△ 6.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	108,623,884	85,821,851	22,802,033	26.6
執 行 率	97.7	98.3	△ 0.6	—

(1) 国民健康保険特別会計の支出済額は、4,571,999,116 円で、前年度に比較し 331,624,033 円 (6.8%) 減少している。

(2) 不用額は 108,623,884 円で、前年度に比較し 22,802,033 円 (26.6 %) の増加しており、主なものは一般被保険者療養給付費 55,241,417 円、一般被保険者高額療養費 10,076,866 円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	63,490,098	1.4	64,863,874	1.3	△ 1,373,776	△ 2.1
保 険 給 付 費	2,646,570,429	57.9	2,755,256,796	56.2	△ 108,686,367	△ 3.9
後期高齢者支援金等	487,393,625	10.7	486,957,321	9.9	436,304	0.1
前期高齢者納付金等	342,089	0.0	295,625	0.0	46,464	15.7
老人保健拠出金	17,364	0.0	22,100	0.0	△ 4,736	△ 21.4
介 護 納 付 金	202,729,564	4.4	207,181,149	4.2	△ 4,451,585	△ 2.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,123,825,973	24.6	1,140,065,350	23.2	△ 16,239,377	△ 1.4
保 健 事 業 費	41,857,580	0.9	41,234,204	0.9	623,376	1.5
基 金 積 立 金	74,310	0.0	136,318,000	2.8	△ 136,243,690	△ 99.9
諸 支 出 金	5,698,084	0.1	71,428,730	1.5	△ 65,730,646	△ 92.0
合 計	4,571,999,116	100.0	4,903,623,149	100.0	△ 331,624,033	△ 6.8

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	398,852,000	383,234,000	15,618,000	4.1
調 定 額	395,731,296	381,998,816	13,732,480	3.6
収 入 済 額	393,813,006	379,466,336	14,346,670	3.8
不 納 欠 損 額	127,040	317,500	△ 190,460	△ 60.0
収 入 未 済 額	2,327,160	2,515,430	△ 188,270	△ 7.5
執 行 率	98.7	99.0	△ 0.3	—
収 入 率	99.5	99.3	0.2	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、393,813,006円で、前年度に比較し14,346,670円(3.8%)の増加となっている。

不能欠損額は、127,040円で、前年度に比較し190,460円(60.0%)減少している。

収入未済額は、2,327,160円で、前年度に比較し188,270円(7.5%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	271,469,330	68.9	261,866,370	69.0	9,602,960	3.7
手 数 料	48,510	0.0	44,240	0.0	4,270	9.7
一般会計繰入金	111,291,630	28.3	109,374,498	28.8	1,917,132	1.8
繰 越 金	2,375,497	0.6	189,736	0.1	2,185,761	1,152.0
諸 収 入	8,628,039	2.2	7,991,492	2.1	636,547	8.0
合 計	393,813,006	100.0	379,466,336	100.0	14,346,670	3.8

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	398,852,000	383,234,000	15,618,000	4.1
支 出 済 額	393,802,932	377,090,839	16,712,093	4.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,049,068	6,143,161	△ 1,094,093	△ 17.8
執 行 率	98.7	98.4	0.3	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の支出済額は、393,802,932円で、前年度に比較し 16,712,093円(4.4%)増加している。

(2) 不用額は、5,049,068円で、前年度に比較し 1,094,093円(17.8%)減少しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,857,660円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	11,442,745	2.9	10,827,506	2.9	615,239	5.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	367,336,340	93.3	354,756,448	94.1	12,579,892	3.5
保 健 事 業 費	12,621,337	3.2	10,194,735	2.7	2,426,602	23.8
諸 支 出 金	2,402,510	0.6	1,312,150	0.3	1,090,360	83.1
合 計	393,802,932	100.0	377,090,839	100.0	16,712,093	4.4

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,458,668,000	3,236,773,000	221,895,000	6.9
調 定 額	3,498,048,703	3,279,900,887	218,147,816	6.7
収 入 済 額	3,482,925,678	3,264,522,835	218,402,843	6.7
不 納 欠 損 額	1,473,100	2,151,480	△ 678,380	△ 31.5
収 入 未 済 額	15,041,185	13,610,659	1,430,526	10.5
執 行 率	100.7	100.9	△ 0.2	—
収 入 率	99.6	99.5	0.1	—

(1) 介護保険特別会計歳入決算額は 3,482,925,678 円で、前年度に比較し 218,402,843 円 (6.7%) の増加となっている。

不納欠損額は、1,473,100円で、前年度に比較し 678,380円 (31.5%) 減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、15,041,185円で、前年度に比較し 1,430,526円 (10.5%) 増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
保 険 料	687,735,824	19.7	669,964,392	20.5	17,771,432	2.7
負 担 金	2,782,530	0.1	2,950,458	0.1	△ 167,928	△ 5.7
手 数 料	89,740	0.0	89,810	0.0	△ 70	△ 0.1
国 庫 支 出 金	841,593,293	24.2	757,812,589	23.2	83,780,704	11.1
支 払 基 金 交 付 金	871,156,237	25.0	826,486,000	25.3	44,670,237	5.4
県 支 出 金	476,308,560	13.7	457,058,530	14.0	19,250,030	4.2
財 産 収 入	476	0.0	16	0.0	460	2,875.0
繰 入 金	475,054,700	13.6	468,760,030	14.4	6,294,670	1.3
繰 越 金	127,969,873	3.7	81,306,628	2.5	46,663,245	57.4
諸 収 入	234,445	0.0	94,382	0.0	140,063	148.4
合 計	3,482,925,678	100.0	3,264,522,835	100.0	218,402,843	6.7

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年 度 内 容	2 8 年 度		2 7 年 度		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
担 税 力 な し	168	929,890	318	1,703,580	△ 150	△ 773,690	△ 47.2	△ 45.4
所 在 不 明	36	170,610	18	112,250	18	58,360	100.0	52.0
死 亡	70	372,600	67	335,650	3	36,950	4.5	11.0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	274	1,473,100	403	2,151,480	△ 129	△ 678,380	△ 32.0	△ 31.5

不納欠損処分は、処分件数 274件、処分金額 1,473,100円で、前年度に比較し件数で 129件 (32.0%)、税額で 678,380円 (31.5%)それぞれ減少している。

処分内容においては、「担税力なし」が前年度を下回り、「所在不明」、「死亡」が前年度を上回っている。

(4) 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (平成29年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	88	194	242	375	357	243	266	1,765
第2号被保険者	2	5	3	4	6	9	5	34
合 計	90	199	245	379	363	252	271	1,799

介護サービス利用状況 (平成29年3月分)

(単位 人)

居宅サービス	地域密着型サービス	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サ ー ビ ス
利 用 者 数	利 用 者 数	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小 計	利用者合計
955	140	194	209	1	404	1,499

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,458,668,000	3,236,773,000	221,895,000	6.9
支 出 済 額	3,294,848,041	3,136,552,962	158,295,079	5.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	163,819,959	100,220,038	63,599,921	63.5
執 行 率	95.3	96.9	△ 1.6	—

(1) 介護保険特別会計の支出済額は、3,294,848,041 円で、前年度に比較し 158,295,079 円 (5.0%) 増加している。

(2) 不用額は、163,819,959 円で、前年度に比較し 63,599,921 円 (63.5%) 増加しており、主なものは、居宅介護サービス給付費 75,598,153 円、施設介護サービス給付費 31,458,807 円、介護予防サービス給付費 12,818,429 円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	57,647,862	1.7	76,628,732	2.4	△ 18,980,870	△ 24.8
保 険 給 付 費	3,054,021,951	92.7	2,959,703,875	94.4	94,318,076	3.2
基 金 積 立 金	46,230,541	1.4	5,140,644	0.2	41,089,897	799.3
地 域 支 援 事 業 費	66,611,756	2.0	31,315,742	1.0	35,296,014	112.7
公 債 費	17,966,000	0.6	17,968,000	0.6	△ 2,000	△ 0.0
諸 支 出 金	52,369,931	1.6	45,795,969	1.4	6,573,962	14.4
合 計	3,294,848,041	100.0	3,136,552,962	100.0	158,295,079	5.0

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,712,891,000	5,691,242,000	△ 2,978,351,000	△ 52.3
調 定 額	2,682,082,282	5,058,960,755	△ 2,376,878,473	△ 47.0
収 入 済 額	2,667,054,161	5,043,952,874	△ 2,376,898,713	△ 47.1
不 納 欠 損 額	530,666	166,562	364,104	218.6
収 入 未 済 額	14,497,455	14,841,319	△ 343,864	△ 2.3
執 行 率	98.3	88.6	9.7	—
収 入 率	99.4	99.7	△ 0.3	—

(1) 公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、2,667,054,161 円で、前年度に比較し 2,376,898,713 円 (47.1%) の減少となっている。(繰入金の減少)

収入未済額は、14,497,455 円で、前年度に比較し 343,864 円 (2.3%) 減少しており、主なものは、受益者負担金滞納繰越分 6,285,900 円、公共下水道使用料現年分 7,281,019 円等である。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分担金及び負担金	34,304,300	1.3	39,200,540	0.8	△ 4,896,240	△ 12.5
使用料及び手数料	303,067,318	11.4	302,683,079	6.0	384,239	0.1
国 庫 支 出 金	126,480,000	4.7	78,850,000	1.6	47,630,000	60.4
県 支 出 金	1,496,000	0.1	1,219,000	0.0	277,000	22.7
財 産 収 入	22,115	0.0	24,580	0.0	△ 2,465	△ 10.0
繰 入 金	1,386,809,000	52.0	4,030,259,000	79.9	△ 2,643,450,000	△ 65.6
繰 越 金	271,811,319	10.2	469,908	0.0	271,341,411	57,743.5
諸 収 入	564,109	0.0	29,246,767	0.6	△ 28,682,658	△ 98.1
市 債	542,500,000	20.3	562,000,000	11.1	△ 19,500,000	△ 3.5
合 計	2,667,054,161	100.0	5,043,952,874	100.0	△ 2,376,898,713	△ 47.1

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,712,891,000	5,691,242,000	△ 2,978,351,000	△ 52.3
支 出 済 額	2,635,757,725	4,772,141,555	△ 2,136,383,830	△ 44.8
翌 年 度 繰 越 額	60,000,000	906,170,000	△ 846,170,000	△ 93.4
不 用 額	17,133,275	12,930,445	4,202,830	32.5
執 行 率	97.2	83.9	13.3	—

(1) 公共下水道事業特別会計の支出済額は、2,635,757,725円で、前年度に比較し 2,136,383,830円 (44.8%) 減少している。(建設費工事請負費の減少)

(2) 不用額は、17,133,275円で、前年度に比較し 4,202,830円 (32.5%) 増加しており、主なものは、維持費需用費 7,676,464円、維持費委託料 4,463,927円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	42,710,203	1.6	41,154,197	0.9	1,556,006	3.8
建 設 費	1,293,585,728	49.1	3,416,881,041	71.6	△ 2,123,295,313	△ 62.1
維 持 費	259,080,653	9.8	239,826,496	5.0	19,254,157	8.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,726,002	0.0	△ 1,726,002	皆減
公 債 費	1,040,381,141	39.5	1,072,553,819	22.5	△ 32,172,678	△ 3.0
合 計	2,635,757,725	100.0	4,772,141,555	100.0	△ 2,136,383,830	△ 44.8

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	38,393,000	52,229,000	△ 13,836,000	△ 26.5
調 定 額	38,727,584	46,154,443	△ 7,426,859	△ 16.1
収 入 済 額	38,727,584	46,129,369	△ 7,401,785	△ 16.0
不 納 欠 損 額	0	20,452	△ 20,452	皆減
収 入 未 済 額	0	4,622	△ 4,622	皆減
執 行 率	100.9	88.3	12.6	—
収 入 率	100.0	99.9	0.1	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、38,727,584円で、前年度に比較し 7,401,785円(16.0%)の減少となっている。(繰入金の減少)

不納欠損額は、0円で、前年度に比較し 20,452円皆減している。

収入未済額は、0円で、前年度に比較し 4,622円皆減している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分 担 金	420,000	1.1	840,000	1.8	△ 420,000	△ 50.0
使 用 料	2,387,393	6.2	2,288,477	5.0	98,916	4.3
繰 入 金	32,823,000	84.7	38,316,000	83.1	△ 5,493,000	△ 14.3
繰 越 金	3,097,191	8.0	4,684,892	10.1	△ 1,587,701	△ 33.9
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	38,727,584	100.0	46,129,369	100.0	△ 7,401,785	△ 16.0

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	38,393,000	52,229,000	△ 13,836,000	△ 26.5
支 出 済 額	37,734,341	43,032,178	△ 5,297,837	△ 12.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	658,659	9,196,822	△ 8,538,163	△ 92.8
執 行 率	98.3	82.4	15.9	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の支出済額は、37,734,341 円で、前年度に比較し 5,297,837 円 (12.3%) 減少している。(一般管理費工事請負費の減少)

(2) 不用額は、658,659 円で、前年度に比較し 8,538,163 円 (92.8%) 減少している。
(一般管理費工事請負費の皆減)

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
管 理 費	8,676,269	23.0	13,853,912	32.2	△ 5,177,643	△ 37.4
公 債 費	29,058,072	77.0	29,178,266	67.8	△ 120,194	△ 0.4
合 計	37,734,341	100.0	43,032,178	100.0	△ 5,297,837	△ 12.3

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28年度	27年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	801,144,000	760,027,000	41,117,000	5.4
調 定 額	804,065,464	794,184,368	9,881,096	1.2
収 入 済 額	804,065,464	794,184,368	9,881,096	1.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.4	104.5	△ 4.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は、804,065,464円で、前年度に比較し 9,881,096円 (1.2%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使用料及び手数料	709,186,940	88.2	703,362,070	88.6	5,824,870	0.8
繰 越 金	42,651,100	5.3	85,828,980	10.8	△ 43,177,880	△ 50.3
諸 収 入	48,111,347	6.0	877,241	0.1	47,234,106	5,384.4
財 産 収 入	4,116,077	0.5	4,116,077	0.5	0	—
合 計	804,065,464	100.0	794,184,368	100.0	9,881,096	1.2

(3) 諸収入の収入済額は、48,111,347円で、前年度に比較し 47,234,106円(5,384.4%)の増加となったが、消費税還付金の増加によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	801,144,000	760,027,000	41,117,000	5.4
支 出 済 額	792,110,875	751,533,268	40,577,607	5.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,033,125	8,493,732	539,393	6.4
執 行 率	98.9	98.9	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の支出済額は、792,110,875円で、前年度に比較し 40,577,607円 (5.4%) 増加している。(繰出金の増加)

(2) 不用額は、9,033,125円で、前年度に比較し 539,393円 (6.4%) 増加しており、主なものは、管理運営費 工事請負費 2,589,840円、予備費 5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 8 年 度		2 7 年 度		比較増減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
総 務 費	575,917,342	72.7	529,994,221	70.5	45,923,121	8.7
管 理 運 営 費	216,193,533	27.3	221,539,047	29.5	△ 5,345,514	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	792,110,875	100.0	751,533,268	100.0	40,577,607	5.4

4 財産に関する調書

1 公有財産

平成28年度末における公有財産は、土地 13,187,542.82 m²、建物 222,618.41 m²、有価証券 312,207,000円、出資による権利 3,563,074,000円となっている。

(1) 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で 274,067.76m²減少し、普通財産では 338,289.39m²増加している。

なお、行政財産の減少の主なもの、公共用財産その他の施設等によるものであり、普通財産の増加は、工業団地用地によるものである。

(2) 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で 22,930.57m²増加している。

なお、行政財産の増加の主なものは、公用財産本庁舎、公共用財産その他の施設等である。

2 物 品

平成28年度末における物品の現在高は、自動車 219台、器具備品 239件となっている。

前年度と比較し、自動車については増減なく、器具備品については 9件増加している。

3 債 権

平成28年度末における債権の現在高は、1,270,653,761円となっており、前年度に比較し 41,340,300円減少している。

内訳は、奨学資金貸付金 134,000円、相馬市振興公社貸付金 50,000,000円が減少し、市民税特別徴収税額8,793,700円が増加している。

4 基 金

平成28年度末における基金の現在高は、総額 23,002,830,626円となっており、前年度に比較し 7,705,332,669円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金は、財政調整基金、減債基金、厚生事業基金、特別支援教育振興基金、社会教育振興基金、青少年健全育成基金、スポーツ振興基金、職員退職手当基金、ふるさと振興基金、JR相馬橋上駅建設基金、ふるさと水と土保全基金、都市緑化基金、庁舎建設基金、震災孤児等支援金支給基金、教育復興子育て基金、福島県市町村復興支援交付金基金、東日本大震災復興交付金基金、復興住宅被災者取得支援基金、被災高齢者等地域生活支援基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金である。

その内容は、次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位: 円)

	平成27年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成28年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	5,925,095,829	492,373,578	1,125,175,000	5,292,294,407
減 債 基 金	564,458,867	19,073	0	564,477,940
ふるさと振興基金	416,390,882	71,651,732	20,610,381	467,432,233
職員退職手当基金	253,791,597	57,073,284	0	310,864,881
厚生事業基金	78,058,513	1,645,145	5,884,920	73,818,738
都市緑化基金	919,381	83	0	919,464
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	7,053,647	200,645	0	7,254,292
青少年健全育成基金	7,255,199	215,662	0	7,470,861
ふるさと水と土保全基金	10,443,120	1,892	0	10,445,012
スポーツ振興基金	8,800,597	201,594	0	9,002,191
JR相馬橋上駅建設基金	2,154,851	196	0	2,155,047
国民健康保険基金	549,130,544	74,310	51,324,000	497,880,854
介護給付費準備基金	5,226,499	46,230,541	0	51,457,040
庁舎建設基金	1,653,389,104	24,396	1,653,413,500	0
震災孤児等支援金支給基金	392,964,616	16,803,586	23,812,067	385,956,135
教育復興子育て基金	160,933,169	22,885,776	33,079,555	150,739,390
東日本大震災復興交付金基金	18,655,730,849	59,209,153	5,615,699,000	13,099,241,002
福島県市町村復興支援交付金基金	1,168,784,069	112,657	46,590,045	1,122,306,681
復興住宅被災者取得支援基金	300,073,223	100,065,305	0	400,138,528
被災高齢者等地域生活支援基金	15,677,977	2,455,526	1,380,800	16,752,703
合 計	30,176,334,097	871,244,134	8,576,969,268	22,470,608,963

厚生事業基金内訳

(単位: 円)

	平成27年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成28年度末 現 在 高
福 祉 事 業 基 金	67,738,835	1,439,202	3,240,000	65,938,037
長 寿 社 会 福 祉 基 金	3,416,947	312	0	3,417,259
衛 生 事 業 基 金	1,136,022	104	0	1,136,126
防 災 事 業 基 金	5,766,709	205,527	2,644,920	3,327,316
合 計	78,058,513	1,645,145	5,884,920	73,818,738

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び28年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位:㎡・円)

区 分 基金別			平成27年度末 現 在 高	運 用 状 況		平成28年度末 現 在 高	備 考
				増 加 額	減 少 額		
土地開発基金	土地等	面 積	112.00	0.00	0.00	112.00	
		価 額	704,368	0	0	704,368	
	現 金		347,919,904	78,568	0	347,998,472	
	計		348,624,272	78,568	0	348,702,840	
高額療養費貸付基金	現 金		7,044,000	0	0	7,044,000	
	貸 付 金		956,000	0	0	956,000	
	計		8,000,000	0	0	8,000,000	
奨学資金貸与基金	現 金		137,983,626	3,294,097	5,584,600	135,693,123	
	貸 付 金		37,221,300	5,584,600	2,980,200	39,825,700	
	計		175,204,926	8,878,697	8,564,800	175,518,823	

6 む す び

平成28年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成28年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 29,672,714,524円、歳出決算額 28,519,090,015円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,153,624,509円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 788,820,777円を差し引いた当年度実質収支額は 364,803,732円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 5.7%、歳出 0.2%ともに減少した。

これは、歳入においては、地方交付税 4,245,206,000円(47.2%)、国庫支出金 316,069,582円(9.6%)、県支出金 242,261,921円(6.9%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、教育費 1,239,814,628円(54.9%)、衛生費 363,611,589円(12.5%)が増加したものの、農林水産業費 1,170,523,404円(26.6%)、労働費 100,917,181円(63.2%)、災害復旧費 380,010,510円(41.8%)などが減少したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 12,105,293,723円、歳出決算額 11,726,253,030円で、歳入歳出差引額は 379,040,693円となり、このうち、翌年度に繰越すべき財源 22,534,000円を差し引いた当年度実質収支は 356,506,693円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 17.0%、歳出 16.1%ともに減少した。

これは、歳入においては、介護保険特別会計 218,402,843円(6.7%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 339,376,403円(6.7%)、公共下水道事業特別会計 2,376,898,713円(47.1%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、介護保険特別会計 158,295,079円(5.0%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 331,624,033円(6.8%)、公共下水道事業特別会計 2,136,383,830円(44.8%)などが減少したことによるものである。

平成28年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 1,086,883,868円、特別会計 304,317,970円で、総額 1,391,201,838円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 6,411,350円(0.6%)、特別会計では 81,511,921円(36.6%)ともに増加している。

次に、平成28年度の収入未済額の総額は 736,590,494円で、前年度と比較し、43,771,877円(5.6%)減少しており、一般会計においては、市税が前年度と比較し 24,510,249円(8.2%)減少し、特別会計においては、国民健康保険税が、前年度と比較し 17,165,553円(4.4%)減少している。また、不納欠損額の総額は、86,538,611円で、前年度と比較し 2,120,062円(2.5%)増加している。

このようなことから、歳入においては、減少傾向にある収入未済額のさらなる縮減を目指し、納税意識の向上や、効果的な滞納整理に取り組むなど、自主財源確保のため、一層の努力を望むものである。

歳出においては、不用額が増加傾向にあり、依然として多額なことから、尚一層、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。また、震災から6年半が経過し、復興事業が完成時期を迎えつつあることから、新たな創生に向け、「相馬市復興計画」、「相馬市地方創成総合戦略」及び「相馬市長期総合計画」に定める各種施策に着実に取り組み、市民に信頼と安全・安心を提供していくことを要望するものである。